

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月29日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 GMOペパボ株式会社

【英訳名】 GMO Pepabo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営戦略部長 五十島 啓人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営戦略部長 五十島 啓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,662,494	3,424,345	5,697,805
経常損失 ( ) (千円)	172,151	101,622	597,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	197,722	54,192	797,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,990	74,229	798,729
純資産額 (千円)	1,742,473	955,632	1,012,350
総資産額 (千円)	4,412,238	4,380,272	4,062,550
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	74.04	20.57	299.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	20.7	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,519	306,265	503,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,999	44,437	279,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,174	344	328,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,158,710	1,818,260	1,556,777

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	37.16	18.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。
4. 平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
5. 前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当社は、平成27年12月21日開催の取締役会において、当社の特定子会社であった株式会社ブクログの保有株式をすべてブックオフコーポレーション株式会社に譲渡することを決議のうえ、同日付けで株式譲渡契約を締結し、平成28年1月18日に譲渡しております。今回の株式譲渡により、株式会社ブクログは、当連結会計年度より当社の連結子会社から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションの下、レンタルサーバー、ショッピングカートASPサービス及びCtoCハンドメイドマーケットといった主に個人の表現活動を支援するサービスを展開しております。

そうした中、平成24年に提供を開始したCtoCハンドメイドマーケット「minne」が、わずか2年で作家数、作品数ともに国内 No. 1 になるなど急成長をいたしました。「minne」をより強いサービスへと成長させるべく、経営資源を集中し、プロモーション投資や組織の強化を平成27年12月期から継続的に行っております。その結果、6月にスマートフォンアプリダウンロード数は600万DLを突破し、流通金額も当第2四半期連結累計期間で4,012,490千円（前年同期比160.5%増）となりました。なお、同期間における「minne」への広告宣伝費は700,329千円（前年同期比15.6%増）となりました。

また、主力のホスティング事業及びEC支援事業におけるストック型サービスにつきましても、「契約件数増」と「顧客単価増」をテーマに掲げ、様々な施策に取り組み、契約件数及び顧客単価は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,424,345千円（前年同期比28.6%増）、営業損失119,102千円（前年同期間は営業損失184,064千円）、経常損失101,622千円（前年同期間は経常損失172,151千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失54,192千円（前年同期間は親会社株主に帰属する四半期純損失197,722千円）となりました。

#### (セグメント別の状況)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

##### ホスティング事業

ホスティング事業では、個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバー及びドメイン取得代行を中心としたサービス展開を行っております。

レンタルサーバーサービスにつきましても、新規契約を対象として3ヶ月無料キャンペーンを行ったことなどにより、契約件数は堅調に推移し、429,474件（前年同期末比13,597件増）となりました。

また、ドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」では、各種ドメイン割引キャンペーンの定期的な実施及び更新率の上昇を図ったことから、登録ドメイン数は順調に増加し、1,133,611件（前年同期末比137,220件増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,899,817千円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は589,574千円（前年同期比13.6%増）となりました。

#### EC支援事業

EC支援事業では、主に、ネットショップ事業者に向けたショッピングカートASPサービス「カラーミーショップ」の提供などを中心に、サービスを展開しております。

「カラーミーショップ」では、継続的にアップセルやクロスセルの推進に努めたことから、顧客単価の上昇に加え、契約件数も堅調に推移し、44,615件（前年同期末比1,359件増）となりました。

また、オリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」では、著名なクリエイターとのコラボレーション企画などを積極的に展開したことにより、会員数は順調に推移し、6月に10万人を突破いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は712,404千円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は307,706千円（前年同期比15.1%増）となりました。

#### ハンドメイド事業

ハンドメイド事業では、昨年より積極投資を行っている「minne」及びGMOペパボオーシー株式会社が運営する「tetote」を中心に、CtoCハンドメイドマーケットサービスを展開しております。

「minne」では、Web広告の積極的な展開に加え、新たな取り組みとして4月に東京ビッグサイトにて「minne」のイベントで過去最大となるハンドメイドマーケットを開催するなど認知度の向上を図ったことから、作家数、作品数及びアプリのダウンロード数はいずれも堅調に増加しました。一方、流通金額は、第1四半期に比べ広告宣伝費を抑えたことに加え、熊本地震による消費マインドの低迷やゴールデンウィークの影響などにより一時的に成長が鈍化しましたが、6月は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は586,223千円（前年同期比285.2%増）、セグメント損失は603,703千円（前年同期間はセグメント損失651,037千円）となりました。

#### コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、ブログサービス「JUGEM」の有料会員数及びPV数が引き続き減少傾向にあることから、コストコントロールによる利益確保を図りました。なお、平成28年1月18日の株式譲渡に伴い、株式会社ブクログは当連結会計年度より当社の連結子会社から除外しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は114,011千円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益は47,712千円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### その他

「PEPABO WiMAX」の契約件数が堅調に増加した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は111,888千円（前年同期比147.9%増）となりました。一方で、人件費や広告宣伝費などが増加したため、セグメント損失は9,760千円（前年同期間はセグメント損失2,541千円）となりました。今後につきましては、コストを圧縮し、利益創出を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,380,272千円（前連結会計年度末比317,721千円増）となりました。これは、主に売掛金が229,917千円増加したことによるものであります。

負債は3,424,639千円（同374,440千円増）となりました。これは、主に未払金が179,216千円及び前受金が96,491千円増加したことによるものであります。

純資産は955,632千円（同56,718千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い、利益剰余金が54,192千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ261,482千円増加し、1,818,260千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は306,265千円（前年同期間は252,519千円の支出）となりました。これは、主に未払金の増加額178,883千円、法人税等の還付額129,617千円、減価償却費97,271千円及び前受金の増加額96,511千円による増加の一方で、売上債権の増加額234,837千円による減少の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は44,437千円（前年同期間は482,999千円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出82,934千円及び敷金及び保証金の差入による支出67,041千円による減少の一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社売却による収入90,068千円による増加の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は344千円（前年同期比179,830千円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,717,300	2,717,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,717,300	2,717,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	2,717,300	-	159,677	-	149,677

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26 - 1	1,660,000	61.09
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL INC A/C PRIME (常任代理人 野村證 券株式会社)	WORLDWIDE PLAZA 309 WEST 49TH STREET NEW YORK 10019 U.S.A. (東京都中央区日本橋1丁目9 - 1)	123,800	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	93,100	3.42
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インター シティA棟)	59,200	2.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	57,700	2.12
GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26 - 1	54,000	1.98
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済 事業部)	43,317	1.59
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済 事業部)	26,000	0.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2 - 2	23,900	0.87
片岡 勝典	大阪府三島郡島本町	22,600	0.83
計	-	2,163,617	79.62

(注) 1 . 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 . 上記のほか、自己株式が83,146株(3.05%)あります。

3 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 93,100株

野村信託銀行株式会社(投信口) 23,900株



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,633,100	26,331	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	2,717,300		
総株主の議決権		26,331	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	83,100	-	83,100	3.05
計		83,100	-	83,100	3.05

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,156,777	1,218,260
関係会社預け金	400,000	600,000
売掛金	1,139,777	1,369,694
その他	381,215	202,484
貸倒引当金	3,885	9,865
流動資産合計	3,073,885	3,380,574
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	332,084	355,071
無形固定資産	200,286	192,069
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	399,431	356,688
その他	56,862	95,868
投資その他の資産合計	456,293	452,556
固定資産合計	988,664	999,697
資産合計	4,062,550	4,380,272
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	138,015	146,892
未払金	1,002,374	1,181,590
未払法人税等	4,251	7,972
前受金	1,478,691	1,575,183
賞与引当金	-	4,840
その他	414,881	454,018
流動負債合計	3,038,213	3,370,497
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	8,128	27,505
その他	3,857	26,636
固定負債合計	11,985	54,142
負債合計	3,050,199	3,424,639
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	159,677	159,677
資本剰余金	149,677	149,677
利益剰余金	863,243	809,051
自己株式	254,976	254,976
株主資本合計	917,622	863,429
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	63,882	43,845
その他の包括利益累計額合計	63,882	43,845
新株予約権	30,846	48,357
純資産合計	1,012,350	955,632
負債純資産合計	4,062,550	4,380,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,662,494	3,424,345
売上原価	1,248,375	1,504,965
売上総利益	1,414,118	1,919,380
販売費及び一般管理費	1,598,183	2,038,482
営業損失( )	184,064	119,102
営業外収益		
受取利息	13	597
受取配当金	1,578	3,354
有価証券利息	9,499	-
匿名組合投資利益	3,557	-
投資有価証券評価益	-	12,396
その他	463	5,461
営業外収益合計	15,112	21,810
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,953	2,260
その他	245	2,069
営業外費用合計	3,198	4,330
経常損失( )	172,151	101,622
特別利益		
関係会社株式売却益	-	88,633
特別利益合計	-	88,633
特別損失		
減損損失	22,317	5,037
投資有価証券評価損	18,934	1,207
特別損失合計	41,252	6,245
税金等調整前四半期純損失( )	213,404	19,234
法人税、住民税及び事業税	663	1,690
法人税等調整額	16,344	33,268
法人税等合計	15,681	34,958
四半期純損失( )	197,722	54,192
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	197,722	54,192

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	197,722	54,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	20,036
その他の包括利益合計	267	20,036
四半期包括利益	197,990	74,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,990	74,229
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	213,404	19,234
減価償却費	70,992	97,271
減損損失	22,317	5,037
貸倒引当金の増減額( は減少)	129	5,979
賞与引当金の増減額( は減少)	-	4,840
投資有価証券評価損益( は益)	21,887	8,928
関係会社株式売却損益( は益)	-	88,633
匿名組合投資損益( は益)	3,557	-
受取利息及び受取配当金	1,592	3,952
有価証券利息	9,499	-
売上債権の増減額( は増加)	377,148	234,837
前渡金の増減額( は増加)	26,595	3,009
その他の流動資産の増減額( は増加)	63,150	47,199
営業未払金の増減額( は減少)	28,085	23,036
未払金の増減額( は減少)	375,037	178,883
前受金の増減額( は減少)	117,057	96,511
預り金の増減額( は減少)	4,153	1,092
その他の流動負債の増減額( は減少)	53,818	51,305
その他	6,947	20,953
小計	110,720	177,348
利息及び配当金の受取額	11,091	3,952
法人税等の支払額	152,890	4,653
法人税等の還付額	-	129,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,519	306,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	109,724	82,934
有形固定資産の除却による支出	-	9,700
無形固定資産の取得による支出	43,221	23,643
投資有価証券の取得による支出	55,477	-
有価証券の償還による収入	700,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	101,727	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	90,068
投資事業組合からの分配による収入	18,808	21,144
匿名組合出資金の払戻による収入	74,687	-
敷金及び保証金の差入による支出	344	67,041
敷金及び保証金の回収による収入	-	37,554
貸付けによる支出	-	9,900
その他	-	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,999	44,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	180,174	344
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,174	344
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	50,305	261,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,405	1,556,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,158,710	1,818,260

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において連結子会社でありました株式会社ブクログについては、平成28年1月18日付けで全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料及び手当	317,811千円	376,802千円
貸倒引当金繰入額	1,089千円	6,979千円
賞与引当金繰入額	-千円	4,840千円
広告宣伝費	726,194千円	864,129千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	1,458,710千円	1,218,260千円
関係会社預け金	700,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	2,158,710千円	1,818,260千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月21日 定時株主総会	普通株式	180,269	135	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	コミュニティ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,726,998	599,569	152,191	138,601	2,617,360	45,134	2,662,494	-	2,662,494
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,726,998	599,569	152,191	138,601	2,617,360	45,134	2,662,494	-	2,662,494
セグメント利益 又は損失( )	519,000	267,417	651,037	46,056	181,437	2,541	178,896	362,960	184,064

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PEPABO WiMAXサービスを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 362,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	コミュニティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,979	12,338	-	-	-	-	22,317

(のれんの金額の重要な変動)

「ハンドメイド事業」セグメントにおいて、平成27年6月30日をみなし取得日として、OCアイランド株式会社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において104,012千円であります。

(注) OCアイランド株式会社は、平成28年1月1日付けで「GMOペパボオーシー株式会社」と商号を変更いたしました。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	コミュニティ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,899,817	712,404	586,223	114,011	3,312,457	111,888	3,424,345	-	3,424,345
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,899,817	712,404	586,223	114,011	3,312,457	111,888	3,424,345	-	3,424,345
セグメント利益 又は損失( )	589,574	307,706	603,703	47,712	341,289	9,760	331,528	450,631	119,102

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PEPABO WiMAXサービスを含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額 450,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	コミュニティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	5,037	-	-	-	5,037

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「EC支援事業」に含まれていた「ハンドメイド事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	74円04銭	20円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	197,722	54,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	197,722	54,192
普通株式の期中平均株式数(株)	2,670,654	2,634,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(新株予約権) 平成27年3月3日付与 ストック・オプション 潜在株式の数79,200株	(新株予約権) 平成27年3月3日付与 ストック・オプション 潜在株式の数76,800株

- (注) 1. 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月29日

GMOペパボ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 村 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペパボ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。